

## 気象学長期計画第2次草案について

### 長期計画委員会

日本学術会議では1954年に長期研究計画調査委員会が発足し、わが国の科学の発展のための研究計画をどのようにして樹立すべきかについて検討を続けている。同委員会は1957年1月12日付で、内閣総理大臣あて、主として次の四つの点について勧告をした。すなわち、1) 研究施設、研究要員、研究費の一般水準の向上、2) 共同研究センターの確立、3) 奨励研究制度の実施、4) 学界的自主性において長期計画を検討するため、日本学術会議の研究連絡委員会の強化である。

この線に沿って各学会は、独自に長期計画を検討し始めた。日本気象学会では1963年8月学術委員会の名において気象学に関する長期計画についてのアンケートを全学会員に対して実施した(天気1963年8月号)。1964年3月には学術委員会を発展解消して長期計画委員会を設けた。委員会はそのアンケートの結果(天気1964年7月号)を参照しつつ、気象学長期計画第1次草案を1963年8月10日に作成した。

この第1草案に対しては、各理事、学会支部長、評議員、研究グループなどの意見を求めた。委員会ではこれらの意見を参考にしつつ討議を重ね、第1次草案をかなり訂正して第2次草案を作成した。現在の委員会の委員は、(順不同)吉武素二、有住直介、清水逸郎、増田善信、今井一郎、関原 強、片山 昭、松本誠一、丸山晴久、小倉義光、正野重方、都田菊郎、磯野謙治、駒林 誠、山元竜三郎、山本義一、孫野長治、吉野正敏の18名である。

第2次草案は、次のような構成で書かれている。

まえがき

1. 気象学の発展
  - 1.1 気象学の性格
  - 1.2 現段階の気象学と将来への発展
  - 1.3 3日本における研究体制の現状とその問題点
2. 研究・調査機関の拡充および新設

- 2.1 基礎研究のための機関の新設
- 2.2 行政官庁の研究・調査部門の拡充強化
- 2.3 共同利用施設および設備
3. 研究者・技術者の増強養成
  - 3.1 大学の講座および教育体制の拡充
  - 3.2 気象学従事者間の人的交流の促進

さて、長期計画委員会では、この第2次事業について以下のようなお願いを会員各位にしたいと思ひます。

第2次草案は、来る11月の福岡秋季大会で配布し、19日の討論会で会員各位から意見をだしていただく予定であります。また、当日出席されなかった会員のためには各管区気象台・研究所・大学・研究グループ、を通じて配布したいと思っております。全会員に配布すべきではありませんが、郵送料節約のため、全会員にこの第2次草案は配布致しませんので、もし上記の機関以外に所属の会員で、この第2次草案について関心をお持ちの方は、直接学会事務室に申し込んでください。お送り申し上げます。第2次草案に対する御意見は、

1965年1月10日までに、

東京都文京区大塚 東京教育大学理学部 吉野正敏  
あてに、文書でお送りくださるようお願い申し上げます。

委員会の今後の予定は次の通りです。1月10日までに第2次草案についての意見を集め、それを検討し、参考にして第3次草案を作成する。それを2月もしくは3月の理事会に提出する。

先に述べたように、日本気象学会の長期計画作成に関する活動は他の学会よりかなり遅れて出発しました。ですから、結論をだすことを急ぐ必要があります。できるなら1965年春季総会で可決したいわけです。以上、長期計画について、学会員各位の深い関心と活潑な御意見をお願いする次第です。

1964年10月26日 長期計画委員会

### 気象観測法の主な改正事項

地上気象観測法の改正にともなう主な事項についての解説が要望されているので、今回から改正のつど必要と思われることを解説と共に本誌に掲載することとした。

(1) 上層雲、中層雲、下層雲の名称の廢止  
実施の期日……1962年1月1日

理由……WMOのInternational Cloud Atlas 1956年版により改正された。それは、雲のあらわれる高さは雲